

社会部門

教育心理学における社会研究の展開

飛田 操

(福島大学)

1 はじめに

ここでは、原則として、わが国で1997年7月から1998年6月までのあいだに発表された教育心理学関係の雑誌論文と、教育心理学会第40回総会において発表されたもののなかから、教育心理学の広義の「社会」部門にかかわる研究が概観される。また、研究動向をより明確なものとするために、必要に応じて日本心理学会第62回大会において発表された研究も概観する。

なお、以下、教育心理学会第40回総会発表論文集に収められている研究については、著者名の後に論文集記載の発表記号だけ(社会のセッション以外での発表の場合にはそのセッション名と発表記号)を表記し、日本心理学会第62回大会発表論文集に収められている研究については、(日心、ページ数)という表記をしている。ページ数の関係で、どちらも、引用文献には掲載していないことをお許し願いたい。

2 「現代社会」への関心

高度情報化社会、少子・高齢社会、国際化社会など、「現代社会」の特徴をあらわすキーワードは多い。このような「現代社会」の情勢を反映する研究を概観することで、社会部門にかかわる心理学者たちが「現代社会」をどのようなものとしてとらえているか、その枠組みが明らかになる。ここに含まれると考えられるのは、コミュニケーション・メディア、地球環境問題、「援助交際」、そして、高齢者問題というトピックスである。

(1) コミュニケーション・メディア 携帯電話(PHS)、ポケットベル、インターネットや電子メールなど、コミュニケーション・メディアの急速な発展と多様化、そして、それらの普及がもたらす問題について多くの研究がなされている。

これらの研究の問題意識は、第1に、メディア利用の実態を明らかにすることであり、第2に、メディアを積極的に利用する人たちと、消極的な利用にとどまっている人たちとの比較をすることで、この利用度の違いが、どのような要因と関連するのかを検討するものである。久東・尾崎(C-3:C-4)は、女子大学生のパーソナル・メディア使用の実態について調査し、米谷(日心, 136)は、

男女大学生を対象とした調査によりパーソナル・メディアの利用度を明らかにしている。

そして、第3は、新しいメディアがもたらす問題を検討するものである。ここには、たとえば、対面的なコミュニケーションと、メディアを介したコミュニケーションの違いを検討したもの、あるいは、CMC(Computer-Mediated Communication)によるコミュニケーションの特徴を解明しようとする研究などが含まれる。

吉田・遠藤・安念(日心, 132)は、対面条件とCMC条件での集団意思決定の特徴の違いを比較検討し、対面条件では一定程度認められた集団極化現象がCMC条件では認められていないことを見いだしている。遠藤・吉田・安念(日心, 133)は、CMCをとおしての男女のペアの親密化過程を検討し、CMCが進行するにつれて、相手への親密感や関係の満足度が増加すること、そして、直接にあつてみたいという気持ちが強くなることを示している。実際に、CMCをきっかけとする対人関係においては、直接的で対面的なコミュニケーションをとろうとする傾向も存在するようである。金(1998)は、ある商業ネットの利用者を対象とした調査により、CMCの特徴について検討し、CMCをきっかけとして開始された対人関係が対面的な関係にまでに発展する割合がかなり高いこと、このような「対面的関係」とCMCだけの「非対面的」においては、その関係がはたしている「道具的機能」にかんしては、両者の評定に違いはないが、「情緒的な機能」にかんしては、「非対面的関係」よりも「対面的関係」において高く評定されていることを見いだしている。また、村田・藤島(日心, 137)は、CMCだけで形成された対人関係が、実際に対面的なコミュニケーションを経験したことの影響を考察し、対面的なコミュニケーションの重要性を示唆している。

このようなマルチメディアの発達には、一方で陰の部分をもたらす場合もある。榎原・荒木(測定・評価B-1:B-2)は、コンピューターやマルチメディアなどのニューメディアの教育利用に対する教師の不安について検討している。

(2) 「援助交際」 マスコミのセンセーショナルな報道、売買春の防止を目的とした条例の施行など、社会的な注

目をあつめている女子青少年の性犯罪被害にかかわる問題が、日本教育心理学会総会においても検討されている。福富らは、一連発表(H-1:H-3:H-4)において、女子高生600名の「援助交際」の経験や抵抗感、男女平等意識などについてのデータを分析し、「援助交際」の経験や抵抗感の高低によって、流行意識や非行規範などの心的特性への平均評定値が異なることを見いだしている。また、菊島ら(H-2)では、大学生を対象とした意識調査により、男子学生よりも女子学生のほうが「援助交際」に対して否定的な評価をしていることを明らかにしている。内山(H-5)は、実際の福祉犯被害者の女子少年に対する質問紙調査をおこない、これらの女子少年たちは、当該被害以前にも、多くの被害や問題行動を経験している割合が高いことを示している。また、直接に性犯罪被害をあつかったものではないが、卜部ら(H-6)は、大学生を対象とした質問紙調査の結果、過去に学校でまったく教わらなかった性教育の内容と、マスメディアから得た性についての情報が一致する傾向があることを明らかにしている。これらの研究は、性教育や人権教育のありかたにいくつかの示唆を与えるものといえよう。

(3) **地球環境意識** リサイクルやアイドリング・ストップ運動など、地球環境の保全、資源保護といった地球環境問題は、人類が早急に取り組むべき重要な課題である。教育心理学およびその周辺領域でも、この問題にかかわる研究がなされている。

林・久保(1997)は、地域住民を対象とした調査により、大気・水質汚染、リサイクルといった広範な地球環境保護にかかわる行動の実行について検討している。岩田(日心, 113)は、大学生の母親を中心とした調査により、環境配慮行動の実行頻度と地球環境保全に対する態度とのあいだの関係を検討している。また、川野(D-2)は、大学生を対象とした調査により、地球環境保全に対する態度が、その個人が保有している自然観と関連することを示している。

このような地球環境保全意識や行動は、個人内の変数だけでなく、対人関係要因やメディアなどの社会的要因との関係からも検討されている。渡部・若松(D-3)は、大学生とその母親とを対象とした調査により、大学生と母親とのあいだの環境意識には直接的な類似性がみられないことを見いだしている。一方で、野波ら(1997)、杉浦ら(1998)は、地域住民の空きビン、空き缶の資源リサイクルにかんする態度や行動について、環境ボランティアの活動やメディアとの接触との関連から検討し、これらとの接触経験が資源リサイクル行動と関連することを見いだしている。

また、杉浦(1998)は、大学生を対象とした実験によ

り、個人の経済的なメリットを訴える場合と、行動が環境保全に結びつくことを訴える場合とで、環境配慮行動の実践の意図が異なるかどうかを検討し、環境保全を重視したメッセージのほうが、環境配慮行動の承諾傾向が高まることを示している。

(4) **高齢社会問題** 少子・高齢化が急速に進んでいる。少子化にともなう問題については、日本心理学会大会においては、青木ら(日心, 314-317)などの研究が発表されているが、日本教育心理学会総会においては、直接にこの問題を検討した発表はみられなかった。

これに対して、高齢者を研究対象とした研究は、数多く教育心理学会総会においても発表されている。ただし、渡邊(発達G-2)、寺田・沼山(発達G-3)、中島(発達G-4)、奥田(発達G-5)、渡邊ら(発達G-6;G-7)、今井・尾形(発達G-8)のように、実際の老年期を対象とした研究は、教育心理学会総会においては、大部分が「発達」のセッションにおいて発表されている。

社会のセッションにおいては、吉村ら(C-6)が、老人大学の受講生に対して、情報を文字で提示するときと、音声で提示するときとでの難易度や心地よさの違いについて検討し、情報の内容によって、これらのメディアの持つ効果が異なることを明らかにしている。

また、やや異なったアプローチとして、三上(E-4)は、医学生が老人施設の体験学習をするなかで、医学生の高齢者への関心が増加したものの割合が多いこと、高齢者イメージが変化しないものの割合が多く、否定的な方向への変化をした側面もみられることを報告している。

(5) **教育心理学と「現代社会」** 以上で概観したように、教育心理学会およびその周辺領域においては、「現代社会」への関心に基づいた研究が数多くなされており、研究者の感受性を示すものといえよう。ここでの焦点となった、ニューメディア、青少年の性、地球環境問題などは、いずれも、今後、教育による成果が問われるテーマであるといえよう。ただし、高齢社会問題については、高齢者自身が重要な研究の対象となるという特殊性があるためか、「社会」のセッションにおいては、ほとんど研究がなされていなかった。

他のニューメディア、「援助交際」、地球環境意識の問題に焦点を当てた研究には、比較的共通した取り組み方や問題設定の仕方がみられる。第1は、それぞれの経験の頻度や意識の強さを明らかにしようとした実態調査である。そして、第2は、これらの経験の頻度や意識の強さと、他の変数との関連を記述しようとするものである。この変数としては、パーソナリティや態度などの個人的変数から、家族関係、友人関係、マスコミなどの社会的変数までの、さまざまな水準で検討がなされている。

3 比較文化的研究

国際化社会を反映すると考えることもできる比較文化的研究も発表されている。

篠原・原崎 (D-7) は、日本と中国の女子青年の「甘え」や性格特性、職業・労働意識を比較検討し、日本人女子青年の「甘え」得点が、中国人女子青年より高いことを明らかにしている。さらに、石川 (G-6) は、日本人とアメリカの中学生の不安と創造性を測定し、どちらの国においても、不安得点と創造性得点とのあいだに関連がみられないことを示している。

2 国間の比較ではなく、多国間の比較をとおして、日本の特徴を明らかにしようとした研究もみられている。松井ら (D-6) は、「父とうまくいっている」といった親子間の心理的距離と愛他性について、日本、中国、韓国、アメリカ、トルコ、キプロス、ポーランドの中高生を対象とした質問紙調査により検討し、日本は他の6ヶ国と比べて親子間の心理的距離が遠いこと、また、親子間の心理的距離と愛他性とのあいだの関連の仕方は国によって異なるが、日本においては、親子間の心理的距離と愛他性とのあいだに強い関連が認められることを示している。さらに、木下ら (日心, 93-94) は、日本・中国・アメリカ・マダガスカルの地域住民に対する調査をおこない、ある場面では、日本は中国と適応される社会的ルールが似ており、他の場面では、アメリカと似ているという変動が存在することを見いだしている。

4 ストレスとサポート研究

発表論文集を一見すればわかるように、ストレスや社会的適応を扱った研究、および、ストレスや社会的適応と社会的サポートとのあいだの関連を扱った研究が圧倒的な数を占めている。これら多くの研究を、包括的に分類するための枠組みを確定することはもちろんできないけれども、これらは、(1) スレッサーの種類や内容について検討することを目的としたもの、(2) ストレスや社会的適応に及ぼす社会的サポートの効果を検討しようとしたもの、(3) 社会的サポートの要請や獲得に関連するスキルや要因を検討したもの、(4) ストレスと社会的スキルとのあいだの関連を検討したものなど、その研究のウエイトの置き方や問題意識の方向によって分類することができよう。ただし、ここでは、問題意識に基づいたものではなく、研究対象の年齢や発達段階に基づいて研究を分類し、概観する。

(1) **小学生を対象とした研究** 児童のストレス反応を記述したり、それと個人的特性とのあいだの関連を明らかにしようとする試みがみられている。西田 (A-5) は、小学生を対象とした調査により、学校スレッサーへの評

定が学年によってさまざまなパターンで変化することを示している。また、今川・山崎 (日心, 223) は、小学5・6年生を対象とした調査により、児童の性格と原因帰属傾向によって、ストレス反応が異なるかどうかを検討している。

ただし、他の大部分の研究は、ストレス反応を社会的要因、とくに、ソーシャル・サポートとの関連から理解しようとしている。中澤ら (日心, 221-222) は、小学3年生と5年生を対象とした調査により、日常生活で体験するイベントの数とストレス反応とが関連すること、社会的サポートはストレス反応と負の相関を示すことを見いだしている。小嶋ら (発達J-7) は、小学生の4・5年生のソーシャル・サポートについて追跡調査し、第1調査時点でのソーシャル・サポートと、翌年度の追跡調査による第2調査時点での児童の孤立感や、学校モラルとのあいだに、ソーシャル・サポートの与え手との関係によって異なる相関のパターンが認められることを見いだしている。また、森・堀野 (1997) は、小学生を対象に、教師からのサポートが達成動機を媒介して、絶望感(抑うつ傾向)に影響するとのモデルを検討している。さらに、外山・桜井 (日心, 932) は、小学5・6年生を対象とした調査により、ソーシャル・サポートの高いものは低いものよりも、教師が評定した攻撃行動が低いことを見いだしている。特定の場面におけるソーシャル・サポートについては、渡部・佐久間 (1998) が、小学生を対象に、算数に対する不安の強さと、教師からのサポートの期待を測定し、これと教師が評定したサポート行動との関係を検討している。

スキルとサポートのあいだの関係については、小野ら (発達J-6) が、小学4年生から6年生を対象とした質問紙調査により、家庭内のサポートと対人スキルとのあいだの関係を検討し、このふたつに有意な相関があることを見いだしている。

(2) **中学生を対象とした研究** 中学生の全般的な適応感については、石田・吉田 (発達J-4) が、1年生を対象とした追跡調査により、期間の経過にともなって適応感が低下すること、クラスメイトとの交友活動は、学業適応とは相関しないが、対人適応と有意な相関を示す例がみられることを示している。また、学業にかんしては、神藤 (日心, 407) は、中学生を対象とした調査により、学業ストレスと学習理由とのあいだの関連を検討している。

中学生を対象とした研究に特徴的なのは、攻撃性に関連する変数が組み込まれていることであろう。小林・小川 (A-6) は中学生を対象として、P-Fスタディ場面におけるストレス想起を求め、3年よりも1年が遊び場面での欲求阻止を強く不快と評定していることを見いだして

いる。また、神村・嶋田(日心, 191)は、中学生を対象とした調査により、中学生の攻撃性傾向に対して、教師との関係や友人との関係といった人間関係にかかわるストレスラーが関連することを見いだしている。

社会的スキルから適応を説明しようとする試みもある。今井(日心, 922)は、中学生を対象とした調査により、「抑うつ」に直接に影響する社会的スキルと、友人や親との関係に關係するストレスラーを介して影響する社会的スキルの側面が存在することを見いだしている。

(3) **高校生を対象とした研究** 高校生だけを調査対象にしている研究は少ない。わずかに、高梨ら(H-7)は、高校生の出席状況と対人関係の関連を検討し、遅刻・欠席が中程度に多かった群において、「学校満足度」や「クラスの凝集性」を低く評定していることを明らかにしている。

高校生については、横断的に発達的变化を検討する研究のなかで、そのひとつの段階として位置づけられている場合が多いようである。吉村(1997)は、中学・高校生の学校適応を部活動との関連から検討している。森下(日心, 74)は、小・中・高校生の学校ストレスを、友だち・教師・父母からのサポートとの関係から検討し、小・中・高と学年が進むにつれて学校ストレスの得点が高くなっていくこと、抑うつ性や攻撃性などに対するサポートの効果は、発達段階によって異なることを示している。また、森下(発達M-3)は、小学・中学・高校生を対象とした調査により、「いじめ」と友だち・担任・父親・母親からのソーシャル・サポートの大小の組み合わせによって、攻撃性や登校拒否感情といったストレス反応の平均が異なることを見いだしている。

中学生と高校生の双方を対象とした研究においては、担任教師との関係がひとつの重要な焦点となっている。山口・村田(日心, 411)は、中学生・高校生に調査をおこない、自己概念やスクールモラルの高低と担任教師との心理的距離とが異なることを見いだしている。田中・松井(日心, 405)は、中学生と高校生を対象とした調査により、サポートの高低によって、教師との葛藤とストレス反応とのあいだの関連が異なることを見いだしている。

(4) **大学生・青年を対象とした研究** 橋本(1997)は、大学生が経験する対人的なストレスイベントについての分類を試み、「対人葛藤」、「対人劣等」、「対人摩耗」という因子をえている。また、橋本(A-7)は、大学生と看護専門学校生を対象にした調査の結果、対人ストレスイベントの経験と内省傾向とのあいだに正の相関があることを見いだしている。

横田・小杉(日心, 76)は、大学生を対象とした調査により、サポートには、「アドバイス・指導」、「なぐさめ・

はげまし」、「物質・金銭的援助」、「具体的行動による援助」という4つの下位尺度から構成されること、男子学生において、サポートはストレス反応の低減と結びつかなかったが、女子学生においては、サポートは情動的、認知・行動的なストレス反応の低減と結びついていることを示している。福岡・橋本(日心, 961)は、大学生を対象とした質問紙調査によって、友人からのサポートが達成動機を介して意欲低下や無気力傾向と関連することを見いだしている。さらに、尾関ら(日心, 990)は、工業専門学校生を対象とした調査により、ストレスラーのレベルが高いときにソーシャル・サポートがストレス反応を低める緩衝効果があることを見いだしている。

また、学部の特異性に着目した研究もみられている。坂田ら(A-2からA-4)は、教育学部に所属する大学生の教育実習ストレスについて追跡調査し、教育実習開始直前に不安反応が高まることを示している。今林(日心, 75)は、教育実習のストレスと他の教育実習生からのサポートとの関連から追跡調査し、教育実習が経過すると、自尊心が低く、他の実習生からのサポートが多いときにストレス反応が高くなるという交互作用効果を見いだしている。また、神谷(発達J-8)は、日本のある大学に留学した留学生を対象に、ソーシャル・サポートと適応について追跡調査し、留学生にとって指導教官との関係が重要となる可能性を示唆している。

ここでは、ソーシャル・サポートの要請、あるいは、サポートを獲得する方略についての研究もみられている。田中(日心, 989)は、大学生を対象とした調査により、男性よりも女性のほうがソーシャル・サポートを多く要請することを見いだしている。また、周(日心, 77)は、台湾の大学生・専門学校生を対象とした調査により、ソーシャル・サポートを獲得する方略としての「誘導」、「他者利用」、「理性的訴え」、「報酬提供」、「脅し」、「哀願」、「婉曲的表現」の使用について検討している。発達的な変化に着目して、山岸(1998)は、小学、中学、大学生をそれぞれ対象に、学校における適応感を、対人交渉方略との関係から検討している。

(5) **社会人・成人を対象とした研究** 全般的なストレスやサポートについては、福岡・橋本(1997)は、大学生と成人を対象に、一般的な生活ストレスや抑うつ傾向と、家族や友人からのサポートの知覚との関連を検討している。

職場ストレスにかんしては、田中・小杉(日心, 364)が、メーカーの従業員を対象とした調査により、職場ストレスラーと職務満足度のあいだの関係を、万木・小杉(日心, 366)は、職場ストレスとタイプA行動パターンとのあいだの関係を、また、種市・小杉(日心, 368)は、職

場ストレスとソーシャル・サポートのあいだの関係を、それぞれ検討している。さらに、島津・小杉(日心, 365)は、メーカー従業員を対象とした調査により、職場ストレス源としての仕事上の役割の不明瞭さと過度の圧迫が、疲労を介して抑うつに影響する過程を見いだしている。音山(日心, 367)は、企業の事務系職員を対象とした調査により、異動にともなうストレスについてソーシャル・サポートとの関連から検討している。

ヒューマン・サービスに携わる人たちのバーンアウト傾向についての研究もみられる。教師のバーンアウト傾向については、山本ら(F-3)が、中学高校教師のバーンアウト傾向と、その教師を取りまく人間関係との関連を検討し、生徒との関係、同僚との関係、そして、上司のリーダーシップ配慮行動がバーンアウト傾向と密接に関連していることを見いだしている。また、看護職については、新名ら(日心, 946-947)が、病院看護職員のストレスを検討している。

ストレス反応やバーンアウト傾向については、ヒューマン・ファクターとの関連だけを検討する研究が多いなか、勤務する組織の特徴との関連から、これらを理解しようとする試みもなされている。岡安(日心, 410)は、中学校の教師が評定した勤務校の組織的特性によって、抑うつや心配といった側面の教師のストレス症状が異なること、ただし、生徒のストレス症状には教師が評定した組織的特性による違いが認められないことを見いだしている。また、山崎ら(日心, 79)は、病院の規模によって、職場内の対人葛藤が病院看護職のバーンアウト傾向に及ぼす影響が異なる可能性を示唆している。さらに、飛田(日心, 80)は、病院看護職を対象とした調査により、職務にかかわる充実感は、医者との関係と同僚の看護婦との関係が影響すること、勤務する病棟のストレス・レベルが高いときには、これにくわえて、患者との関係も影響することを見いだしている。

(6) 父親・母親を対象とした研究 佐藤(発達C-3)は、子どもの年少児に対する対人行動特性と母親の育児ストレスとのあいだの関係を検討しており、竹田・岩立(日心, 318)は、保育所に子どもを通わせている母親に対する調査により、夫からのサポートが母親の育児ストレスの低減に強く関連することを見いだしている。このように、育児にかんしてのストレスやサポートについては、母親を研究の対象とするものが多く、父親の育児ストレスについて検討したものはわずかに、神谷(発達C-5)による、育児期にある父母に、乳児の泣き声を提示し、この泣き声に対する印象と、育児ストレスのあいだの関係について検討したものだけが認められている。

(7) 中・高年を対象とした研究 中島(発達G-4)は、65

歳以上の女性に対する聞き取り調査をおこない、サポートの提供と受領の関係と、主観的幸福感とのあいだの関連を検討している。また、安藤・長田(日心, 257)は、首都圏の中高年に対する調査により、中高年の孤独感には、性別や健康などの個人的な要因のほかに、配偶者の有無や、友人からのソーシャル・サポートといった社会的な要因が影響していることを見いだしている。さらに、岡林ら(1997)は、全国の60歳以上の高齢者に対して追跡調査を実施し、配偶者の死別経験が精神的・身体的健康に及ぼす効果について検討するなかで、死別経験者に対する社会的支援が緩衝効果を有することを示している。

(8) 教育心理学とストレス、ソーシャル・サポート研究 限られた範囲の、1年間の研究発表だけを概観しても、このように驚くべきほど多くの研究が、ストレスとソーシャル・サポートと関連している。これらの研究は、われわれは、児童から高齢者にいたるまで、多くのストレスやストレスフルなイベントを経験していること、そして、ごく少数の研究をのぞいて、ほとんどすべての研究が、ソーシャル・サポートがこれらのストレス反応の低減に対して、直接的なもしくは間接的な効果や緩和効果を持つことを示しているのである。また、共分散構造分析など高度な統計的手法を用いた研究は、ソーシャル・サポートから、ストレス反応までにいたる変数間のパスを明らかにしている。

5 学校と教育社会心理学

教師と児童生徒の関係や、児童生徒間の関係を扱った研究は、すでに述べたストレスとソーシャル・サポートの研究においても数多くなされていた。そのほかにも、学校における対人関係、学校組織や学級集団の過程など、学校場面の問題をテーマとしている研究も多い。これらを、(1)教師による子ども認知、(2)子どもによる教師認知、(3)広義の教育実践的研究という枠組みでまとめてみたい。(1) 教師による子ども認知の研究 教師による子ども認知にかんするテーマのひとつは、教師が児童生徒をどのような次元で認知しているのか、さらには、多次元的に児童生徒を認知している教師と、少数次元で児童生徒を認知している教師とで、子どもの適応が異なるのかどうかといった問題意識に基づくものである。

松井(F-7)は、小学2年生を担当する女性教師による子ども認知の変化を1年間にわたり追跡調査し、学期の進行とともに学級集団に向ける視点が多様になる可能性を示唆している。また、天根・桑田(I-3:I-4)は、小学校の教師に対して、担任する児童20名について評定させ、多様な個性を持つ児童に対する、共通した認知次元として、社交性、自己主張性などの次元が存在すること、ま

た、多元的に児童の個性を認知している教師と、相対的に少数次元上に子どもの個性を認知している教師とのあいだの比較をし、多元的に児童を認知している教師のほうが、児童へ柔軟な対応をしていると第三者から評定され、実際に児童も、教師からみられている自己像を肯定的に認知していることを示している。

また、学級崩壊にかかわる教師の認知を研究したものもみられる。松村・浦野 (F-1) は、学級崩壊を経験した教師と、進級し、その後このクラスの子どもたちを新しく担任した教師との子ども認知の構造を比較検討し、その後進級したクラスの担任教師は、児童を多次元的な評価軸上で評価しているのに対して、学級崩壊を経験した教師はその学級の児童を一次元的な評価軸で評価していることを明らかにしている。また、浦野・松村 (F-2) では、同一の教師による学級崩壊寸前と感じられた学級と、そのような心配がなかった学級の子どもたちに対する視点の構造を比較している。

授業場面での教師の認知と行動の関係をあつかったものとして、有馬 (G-1) は、小学3年生と6年生に対する調査と、算数授業時における教師の個別指導の分析により、児童の学力と、その児童の学業態度との組み合わせによって、その児童に対する教師の個別指導や働きかけの頻度が異なることを見いだしている。

このように、教師による子ども認知の研究は、暗黙理に、多様な個性を有する子どもたちを教師が正確に認知したり、あるいは、多次元的に認知することが、子どもの個性に応じた働きかけを可能にさせ、したがって、効果的な教育を可能とするものであろうとするモデルを想定しているように思われる。

(2) **子どもによる教師認知の研究** 子どもの側の教師に対する認知を検討した研究も多い。これらには、第1に、教師の勢力資源や正当性にかかわる研究が含まれる。古川・浅川 (発達 R-4) は、小学4・5・6年生を対象とした調査により、児童が認知する教師の勢力資源として、「人間的配慮」、「外面性」、「罰」、「正当性」、「熟練性」の因子を見だし、学年によってこれらの資源への評定値が異なることを示している。また、小笠原 (I-1) は、小学2・4・6年生を対象とした調査により、児童が求める教師像の構造を検討し、2・4年生が6年生よりも、そして、男子よりも女子がそれぞれ、「教師の受容・共感的」ならびに「教師の親和的」な姿勢や態度を求めていることを報告している。さらに、西本 (1998b) は、小学生と中学生を対象とした質問紙調査により、教師を好きな理由や教師の言うことを聞く理由の構造を検討し、「思いやり」、「指導性」、「正当性」、「外見性」などの因子が見いだされたことを示している。

教師の勢力資源に対する認知ではなく、子どもによる教師の権限についての認知の研究も行われている。二宮・首藤 (日心, 300) は、中学生を対象とした調査により、教師の権威や権限の範囲をどのようにとらえているかを検討し、道徳領域や文脈的慣習領域においては、教師が規則を作ることを良いとするという意味で、教師の権威の正当性を認識しているが、個人領域や自己管理領域では、教師が規則を作ることを良いとする回答が少なかったことを見いだしている。

第2は、教師に対する認知と子どもの適応との関連を検討しようとする試みである。石津 (I-6) は、生徒が教師から「敬称」で名前を呼ばれることの影響を考察し、嶋村ら (I-2) は、小学3年生から6年生を対象とした質問紙法調査により、女子よりも男子のほうが、教師からの働きかけを「いや」と感じていること、教師からの働きかけを「うれしい」と感じるものと学級適応とのあいだに正の相関が認められたことを報告している。

このような(1)教師による子ども認知、(2)子どもによる教師認知、の他に、子どもによるほかの子どもに対する認知や、教師の教師に対する認知というように分類することが可能と思われる研究も、いくつか発表されている。

子どもによるほかの子どもの勢力認知を扱ったものとして、西本 (1998a) は、中学生を対象とした調査により、人気や勢力に基づく学級におけるインフォーマルな地位と、家庭環境との関連について検討している。また、教師による教師の認知にかかわるものとして、臼井・山下 (F-5・F-6) は、教職経験年数が5年以下の小学校教師93名に対する調査をおこない、これらの教師が求める理想の教師像について検討している。さらに、松原ら (1998) は、小学校教師に対する質問紙調査により、校長・教頭などの学校管理職のリーダーシップが教師の学習指導スタイルを介して、子どもの社会的適応に影響する過程を検討している。

(3) **教育実践的研究** 教育実践的研究とは何かについて、明確な定義はないと思われる。ここでは、研究者自身による授業の試みの報告がなされているほかに、実際の教室場面を利用した実験や介入を試みた研究は、それが短期的な実験・介入であろうとも、このセクションで扱うことにする。

第1に、ディスカッションやディベート、あるいは、グループ学習の効果にかかわる研究がなされている。安永 (測定・評価 B-6) は、大学生と看護学生を対象とした調査により、ディスカッションに対するイメージは、社会的なスキル運用能力についての自己評価と関連することを示している。また、安永 (日心, 371) は、大学生と専門学校生を対象として話し合い学習をおこなわせ、自らの

ディスカッション・スキルの運用能力の自己認知によって、他のメンバーのディスカッション活動の貢献性を判断する際の判断理由が異なることを示している。大久保（教授過程 A-6）は、女子短大生を対象に授業に 6 週間にわたってディベートを導入し、その後の調査で、機会があれば、もう 1 度ディベートを「してみたい」と回答したものが 57%、「したくない」が 6%、「人のなら聞いてみたい」が 37% 存在していたことを示している。宇田（教授過程 A-7）は、大学の授業にプロジェクト方式のチームによる口頭発表を取り入れることの試みをおこなっている。吉田（A-1）は、教育学部生に対してグループワークをおこない、学生のリーダーシップを発揮する自信や子どもに対する自信への効果を検討している。また、吉川（1997）は、大学の授業にゲームを取り入れたことの効果について検討している。

このようなグループでの討論やディベートは、発達段階によっては導入が困難なようである。林・古川（教授過程 D-6）は、小学 4 年生の理科の授業を観察し、児童同士のあいだには、「討論」という形での相互作用はほとんどみられないことを報告している。また、佐々木（日心, 86）は、小学校 5 年生を対象に、ディベートの実験授業を実施し、ディベート授業は、社会的スキルのなかの「自己主張性」だけに効果を持つことを見いだしている。ただし、飛田（G-2）は、小学 6 年生を対象とした実験により、集団目標の達成に対して成員間の相互依存性の高い課題を設定することが、グループ学習に対する楽しさなどの評価を肯定的にしていることを示している。また、吉田・戸倉（B-2）は、小学 6 年生を対象に、自己主張を促すための介入をおこない、実験的に設定した集団討議場面での自己主張の頻度、教師の評定した児童の日常の自己主張の程度、そして、児童自身の自己主張に対する意欲を測定し、集団討議場面や日常での自己主張にかんしては、介入の効果が認められたことを明らかにしている。これらの研究は、導入する課題の構造や、教師の働きかけの仕方によっては、児童期の子どもに対しても効果的なグループ討論やグループ学習が可能になることを示唆するものといえよう。

また、子どもの自己肯定や自己効力感、あるいは、社会的スキルの獲得を目指した介入の試みも報告されている。

福井・横川（B-6）は、小学 4 年生の担任教師に、特定の児童に対して、意図的に、積極的に声をかけたり、良い点を見いだそうとしたり、見いだした良い点を言語化してほめたり、それを他の児童の前で紹介するといったポジティブフォーカスを 5 月から 10 月にかけて実施し、その後、自尊感情やクラスメイトたちへの認知、学級モ

ラルなどについて測定した。分析の結果、ポジティブフォーカスを受けた特定児童の教師や他の児童に対する評価が肯定的な方向に変化するだけでなく、ほかの児童たちにおいても、他の児童に対する評価が肯定的な方向に変化する波及効果が認められたことを示している。また、小石（B-4）は、小学 5 年生と 6 年生を対象に、学級全員の 1 人 1 人の「良いところ」を見つけるように求め、その後、その「良いところ」についてのクラスメイトからの記述を、本人にフィードバックすることにより、自己効力感やクラスメイトへの評価が上昇したことを示している。さらに、藤枝・相川（B-3）は、小学 3 年生から 6 年生に、社会的スキルの訓練をおこない、標的となるスキルの獲得についての自己評価は、性別や学年によって異なる場合が多いことを示している。

6 最後に

ここでは、教育心理学における「社会」部門に関連する研究を「現代社会」、比較文化研究、ストレスとソーシャル・サポート、学校における教育社会心理学という分類から概観した。最後に、いくつかの問題点と今後の方向性について検討したい。

研究を概観して第 1 に気づくのは、理論的な体系を構築しようとしたり、理論との関係から自らのデータを明らかにしようとする試みがほとんどなされていないことであろう。すでに示したように、教育心理学の社会部門に関係する研究者の多くは、「現代社会」の特徴に対して、きわめて敏感な感覚を有している。ただし、「社会」という場合の「社会」のとらえ方についての研究者自身の枠組みやパラダイム自身を問題とする研究がきわめて少ないのである。このようななかで、蘭ら（I-8:1998）は、学級を、局所的な相互作用が学級全体の方向を規定し、学級全体の方向性が局所的な相互作用に影響するというミクロ・マクロな構造、固定的閉鎖的な人間関係の学級と、自由な相互交流が行われる学級という、「閉じられた」学級と「開かれた学級」、そして、学級システムの変容過程にかかわる自己参照による自己創出学級の営み、個々のふるまいや規範の成立を非平衡型システム理論に基づいた視点から検討しようとしている。この試みは、まだ試論的なところもあるが、自らの研究パラダイムを意識したり、あるいは、研究の枠組みを相対化する際のひとつの貴重な視点となろう。

社会部門にかかわる研究を概観して、第 2 に指摘可能だと思われるのは、第 1 の点ともおおいに関連するのだが、ここで概観した研究のうち、圧倒的な数が記述的な研究であることである。単なる記述的なデータであったり、あるいは、比較をしたり、相関関係や因果関係を求

めることで変数間の関連を示しただけの研究が多い。たとえば、ストレスとソーシャル・サポートの関係を扱った研究は、ストレスとソーシャル・サポートのあいだに、どのような関連があるのかを記述している。また、比較文化的研究では、日本がどのように諸外国と異なるのかを記述し、さらに、「現代社会」の問題でも、その行動・意識の高い人と低い人とがどのように異なるのかを記述している。

しかしながら、これらの研究は、「なぜ」そのような関連があるのか、あるいは、「なぜ」違いがみられるのか、といった、現象の背景にある、もしくは、その現象を引き起こしている働きやメカニズムについて解明しようとした研究がほとんどないのである。

もちろん、記述的なデータの価値を否定するつもりはなく、いずれも貴重な知見を提供するものであるのはまちがいない。ここで問題点として指摘したいのは、これらの記述的なデータの集積によって、いったい何を明らかにすることができるのかという点なのである。たとえば、数多くの研究の蓄積に基づいて、児童期から高齢期にいたるすべての年代で、ソーシャル・サポートがストレスの低減に効果を持つことをわれわれは結論づけることができた。しかし、なぜ、ソーシャル・サポートがストレスを低減するのかについては、依然として不明なままなのである。さらに、そのメカニズムについて検討する際に、手がかりとなるような変数も、ここまで概観された研究には、ほとんどまったくといってよいほど組み込まれていないのである。

ただし、教育実践的研究として分類した研究のいくつかは、メカニズムについての関心をもとになされている、もしくは、メカニズムについて考察する際の手がかりとなるような変数が含まれていると考えられる。この点でも、貴重な研究であると評価されよう。また、永田(B-8)は、同じ学校に学童集団疎開した当時の児童について聞き取り調査と、疎開の記録などを分析し、同じ小学校に疎開していても、今日の「いじめ」といわれるものと類似した現象が報告された寮と、そのような「いじめ」現象が報告されない寮とが存在すること、このふたつの寮は、児童が生活のために食料の買い出しと炊事の役割を分担する必要性があったか、給食のための児童の参加がなかったという点で異なっていたことを示し、ここから、このような相互依存的な共通目標のために役割の分担を否応なく遂行しなければならないような状況の有無が意味を持つと考察している。この研究は、方法論的なユニークさのほかに、歴史的・時代的な視点のもとに「社会」をとらえることの必要性も示していること、現象を記述するだけでなく、その現象を引き起こすメカニズムをも

解明しようとする方向性を持っていることなど、今後の社会部門の研究が目指すべきひとつの方向性を示すものといえよう。

あるいは、ここまでの論者の指摘は的はずれなものであるのかもしれない。ページ数の関係で、ここで引用していない研究にも、多くの優れた研究がある。しかし、「いかに」の研究から「なぜ」の研究への転換の必要性がそれでも確かに痛感されるのである。

引用文献

- 蘭 千壽・高橋知己・中元昭広 1998 教育場面における非平衡型認知理論の検討 防衛大学校紀要, **76**, 19-53.
- 福岡欣治・橋本 宰 1997 大学生と成人における家族と友人の知覚されたソーシャル・サポートとそのストレス緩和効果 心理学研究, **68**, 403-409.
- 橋本 剛 1997 大学生における対人ストレスイベント分類の試み 社会心理学研究, **13**, 64-65.
- 林 理・久保信子 1997 地球保護行動が継続して実行される理由と条件 社会心理学研究, **13**, 33-42.
- 吉川肇子 1997 大学教育におけるゲーミング・シミュレーションを主体とした授業の試み シミュレーション&ゲーミング学会, **7**, 17-25.
- 金 官圭 1998 CMC (Computer-Mediated Communication) を通して形成される人間関係に関する探索的研究 社会心理学研究, **13**, 83-92.
- 松原敏浩・吉田俊和・藤田達雄・栗林克匡・石田靖彦 1998 管理職・主任層のリーダーシップが学校組織行動プロセスに及ぼす影響 実験社会心理学研究, **38**, 93-104.
- 森 和代・堀野 緑 1997 絶望感に対するソーシャル・サポートと達成動機の効果 心理学研究, **68**, 197-202.
- 西本裕輝 1998a 学級におけるインフォーマル地位と家庭環境の関連性に関する実証的研究 実験社会心理学研究, **38**, 1-16.
- 西本裕輝 1998b 教師の資源と学級文化の関連性 社会心理学研究, **13**, 191-202.
- 野波 寛・杉浦淳吉・大沼 進・山川 肇・広瀬幸雄 1997 資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割 心理学研究, **68**, 264-271.
- 岡林秀樹・杉澤秀博・矢富直美・中谷陽明・高梨 薫・深谷太郎・柴田 博 1997 配偶者との死別が高齢者の健康に及ぼす影響と社会的支援の緩和効果 心理学研究, **68**, 147-154.
- 杉浦淳吉 1998 環境配慮行動の承諾に及ぼす要請内容と要請主体の効果 実験社会心理学研究, **38**, 39-47.

教育心理学年報 第38集

- 杉浦淳吉・大沼 進・野波 寛・広瀬幸雄 1998 環境
ボランティアの活動が地域住民のリサイクルに関する
認知・行動に及ぼす効果 社会心理学研究, **13**,
143-151.
- 渡部玲二郎・佐久間達也 1998 児童の算数不安の構造
及びそれに対する教師のサポートについて 教育心理
学研究, **46**, 184-192.
- 山岸明子 1998 小・中学生における対人交渉方略の発
達及び適応感との関連 教育心理学研究, **46**,
163-172.
- 吉村 斉 1997 学校適応における部活動とその人間関
係のあり方 教育心理学研究, **45**, 337-345.